

大学教育改革と「地理学」雑感

平井松午*

ここ数年、国立大学でも大学審議会の答申を受けて大学改革が急ピッチで進んでいる。昨年(平成4年)6月には大学設置基準が改正され、その影響はとくに一般教育の改革ならびにその担当部局である教養部の組織改編に及んでいる。すでに昨年9月には京都大学・神戸大学、今年3月には筆者の勤務する徳島大学をはじめ東北・名古屋・群馬・富山の各大学が教養部を廃止し、新学部を設置や既設学部の再編などが行われた(第1表)。

これまで、一般教育の問題点やその改善案については種々論議され、やや遅きにしいした感もあるが、地理学界においても『地理』第38巻第2号の特集「教養部地理学の現在」や、1993年度日本地理学会春季学術大会のシンポジウム「大学再編成の中の地理学」などで取り上げられた。いま一度、そのおもな問題点についてのみ整理すると以下のように要約されよう。

- ①履修要件上の制約
- ②単位取得至上主義の弊害
- ③教育のマスプロ化

もちろん、一般教育の実施体制やカリキュラム、履修要件などは大学間に若干の違いはあるものの、旧設置基準下においては制度上は大同小異であったといえる。新設置基準の施行により、一般教育と専門教育の垣根は取

り払われ、大学教育のあり方は基本的に各大学に委ねられることとなった。

もちろん、一般教育の改革は既設学部の教育改革にも波及し、筆者の勤務する徳島大学の場合のように、それが組織改編をともなった場合、変革の度合いも大きい。現在、国立大学の改革は進行中であり、また、各大学の学部構成等によって大学の性格や改革の目指す方向も異なるため、その全容を展望することは困難である。そこで、以下では、徳島大学における一般教育改革と「地理学」の再編を中心に、筆者の思うところを述べてみることにしたい。

I. 全学共通教育の導入と「地理学」 受講動向の変化

徳島大学における教養改革の経緯と概要についてはすでに報告したので¹⁾、以下では、従来の一般教育に代わってこの4月から導入された全学共通教育の実施状況について報告したい。なお、全学共通教育科目は、従来の一般教育科目に当たる教養科目のほかに、外国語科目・健康スポーツ科目・基礎教育科目からなるが、以下では授業科目「地理学」に直接関わる教養科目についてみていきたい。

従来、徳島大学では一般教育科目の履修要件は、いずれの学部・学科も人文科学・社会

* 徳島大学総合科学部

第1表 国立大学教養(学)部における組織改編および一般教育改革の状況

実施年度	組織の改編						一般教育の改革	
	学部化	分属	学部化 +分属	大学院	その他	合計	実施年度	大学
平成4年度以前に改組	2					2	平成4年度	1
平成4年度に改組	2					2	5年度	14
平成5年度改組	1	1	1	2		5	6年度	13
近い将来改組を構想	6	4	5	1	1	17	7年度	2
現充実・検討中					8	8	未定・検討	4
総計	11	5	6	3	9	34	総計	34

資料：平成5年度全国教養部長会議資料（岐阜大学作成）より作成。

科学・自然科学の3分野から各3科目12単位（合計36単位）の履修を必要としたが、今回の改革で教養科目の履修要件は大幅に弾力化された。通年4単位（4L）制の授業は大半が半期2単位（2L）制となり、履修要件も16～24単位と削減され、学部・学科間に修得単位の格差も生じた。しかも、人文科学分野と社会科学分野とが各4～6単位必修となっているケースもあれば、3分野から各4単位必修、残り8単位をいずれかの分野から取得可能という学部・学科もある。

また、教養科目には新たに総合分野・学部開設分野が加えられていて、5分野から授業科目を選択することができる。学部開設分野とは、全学共通教育の中心的役割を担う総合科学部²⁾以外の学部教官が担当する教養科目である。「食と健康（医学部栄養学科）」「歯科医学史（歯学部）」「地球にやさしい化学（薬学部）」「技術の歴史（工学部）」「生命、健康、病気（医学部医学科）」などが開講され、当該学部・学科の学生を中心に講義されている。さらに、人文科学・社会科学・自然科学の3分野については、その下に各授業科目が置かれていて、受講者は3コマ（6単位）までは同一授業科目を修得することができる。

各授業科目には、担当者ごとに授業題目が設定されている。授業科目「地理学」については、「地域と人間Ⅰ～Ⅳ」「地域と地図Ⅰ・Ⅱ」「地域と環境Ⅰ・Ⅱ」の前・後期あわせて8コマが開講されている。このうち、授業題目には「社会生活の空間性(地域と人間Ⅰ)」や「人文地理学研究への誘い(地域と人間Ⅱ)」といったサブ・テーマによって講義内容を明示しているものもある。筆者が本年度担当している「地域と地図Ⅰ」にも「地図の歴史」というサブ・タイトルを付し、世界図・日本図といった小縮尺図を地理的世界観の歴史的展開と関連させて講義している。また、後期の「地域と地図Ⅱ（地図の利用）」では、地形図などの大縮尺図の歴史およびその読図を中心に講義する予定である。

従来は、複数の担当者による異なる講義内容であるにもかかわらず、同一授業科目は1コマ（4L）しか選択できず、一般教育科目を担当してきた教官の中にも、かかる履修要件上の制約を疑問視する声は少なくなかった³⁾。それゆえ、3コマ（6単位）まで同一授業科目の選択が可能となったことによって、専攻学部に関係なく地理学に関心を寄せる学生は複数の「地理学」を受講することが可能

となった。反面、こうした措置により、授業題目（テーマ）の設定や講義内容に十分な注意を払わねばならなくなったことも確かである。

すなわち、授業科目「地理学」の重複受講が可能になったことにより、授業内容の重複回避や多様化などの必要が生じたからである。今回の授業題目の設定に当たっては、筆者が平成4年9月に行った独自の地理教育改善アンケートや担当予定者の専門性を考慮し、できるだけ受講者の要望に近い授業題目を設定したつもりではある。ただし、受講者数の動向からみれば必ずしも当方の期待する結果が得られている訳ではない。

第2表は、平成4年度と5年度の授業科目の受講状況を比較したものである。各分野とも授業科目間の受講率には格差がみられる。とくに受講率が高い科目は、開講コマ数が多いことや講義内容などによるところが大きいとは考えられるが、未だ学生側の単位至上主義の弊害も認めれないでもない。

授業科目「地理学」に関していえば、開講コマ数は、平成4年度の6コマに対して5年

度は通年計算で4コマ（前・後期8コマ）に削減した。これは、教養科目全体の履修要件が減少したことを考慮したためである。この結果、平成4年度において全体で67.2%と、社会科学分野では心理学に次いでいた地理学の受講率は、平成5年度には29.3%にまで減少した。とくに、平成4年度において3クラス約470人が受講していた旧教養部専任教官（筆者）の受講者数が、5年度には1クラス約90人に減少したのがその主たる原因である。しかしながら、かかる変化の内実には、履修要件の弾力化という改革の趣旨も反映されているものと考えられる。このことは、学部・学科別の受講率の変化から推測できる。

第2表によれば、平成4年度にはかなり高い地理学受講率を示していた、医学部・歯学部・栄養学科のいわゆる医療系学部学生の「地理学」受講率の低下が顕著である。受講率の変化だけから見ると、授業科目「地理学」において開講された授業題目は、むしろ総合科学部や工学部の学生が関心をもつ講義内容であったとも言える。逆にいえば医療系学部学生の多くはこれまで履修要件を満たすため

第2表 平成4・5年度一般教育科目・教養科目（社会科学分野）学部別の授業科目別受講率の比較
(単位：%)

授業科目	総合科学部		医 学 科		歯 学 部		栄 養 学 科		薬 学 部		工 学 部		総 計	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
法律学	84.3	45.2	13.7	8.4	11.7	10.0	14.0	14.0	2.5	1.3	28.6	9.3	37.3	18.3
政治学	13.4	11.1	21.1	9.5	65.0	8.3	50.0	2.0	51.9	1.3	23.6	0.2	26.8	4.6
社会学	33.9	26.7	52.6	49.5	71.7	6.7	38.0	10.0	34.6	20.0	30.1	27.6	36.4	26.7
経済学	52.8	28.5	31.6	25.3	48.3	25.0	48.0	12.0	58.0	20.0	72.0	36.8	59.7	30.4
地理学	48.4	26.7	70.5	12.6	58.3	10.0	78.0	8.0	54.3	31.3	78.7	38.5	67.2	29.3
心理学	89.0	70.0	105.3	82.1	100.0	51.7	100.0	90.0	93.8	136.3	94.7	79.2	94.8	80.4
教育学	—	15.2	—	7.4	—	0.0	—	0.0	—	10.0	—	5.5	—	8.0

注1：平成4年度の受講率＝各授業科目の受講者数（対象1・2年生）／入学者数。

注2：平成5年度受講率＝各授業科目の受講者数（対象1年生前期分のみ）／入学定員。

資料：徳島大学大学教育委員会専門委員会資料などより作成。

に、受けたくもない地理学を受講していたとも考えられる。今後、こうした点で医療系学部学生を考慮した授業題目の設定など改善の余地があるのかもしれないが、地方大学の場合、担当者およびその研究分野が限られ、早急な改善は困難である。

しかしながら、今回の改革の趣旨からいえば、あえてそうした改善もとくに必要がないのかもしれない。すなわち、履修要件の弾力化によって学生は「受講したい」授業をこれまで以上により自由に選択する幅を有したからである。医療系学部学生は社会科学分野についていえば、おそらく関心が高いであろう心理学や社会学などの授業科目の中から複数の授業題目を選択すればよいことになる。ただし、われわれは今後も教養科目として妥当なテーマ・内容の授業題目の開講を学生に保証しなければならないとは考えている。

従来、一般教育科目における社会科学は、「諸種の社会現象を分析し、更に人間の判断行為と社会機構との調和の実現を図る諸問題を科学的、合理的に解明するに役立つ原理や方法」を教授し、「社会人として正しい認識判断を為し得る」⁴⁾ことを目的としていた。こうした教養教育の理念は、今回の改革においても何ら変わるものではないと考えられるが、国際化・情報化といった社会的ニーズの多様化、もしくは学問・研究の学際化が進行する中で、どのような授業内容を学生に提供するか、あるいはどのような教授法を必要とするかは、今後我々に課せられた課題といえよう。

II. 自己点検・評価システムと授業計画

今回の大学改革において、大学審議会が提示したもうひとつの指針は、自己点検・評価システムの確立である。

徳島大学では、今回の一般教育改革・教養部改組、さらには平成6年度に実施される工業短期大学の昼夜間制（Bコース）への改組、総合科学部の大学院設置をひかえ、平成4年9月には『徳島大学の現状と課題』や『研究者総覧』を発売したほか、旧教養部・旧総合科学部では『業績一覧』を公表した。こうした組織や研究面での自己点検・評価は一応なされたものの、教育面での評価システムはまだ確立されていないのが現状である。ただし、全学共通教育の導入に当たっては授業計画（シラバス）の作成が求められ、全学共通教育の受講生には1授業題目ごとに「授業の目的・趣旨」「授業の内容」などをA4版1頁に解説した、合計346頁にわたる『全学共通教育授業概要』が手渡されている。

教育面での自己点検・評価システムについては、すでに大学・学部単位、あるいは教員が個々に行っている場合も少なくない⁵⁾。筆者も、今回の教養改革にあたって、平成4年9月に「地理教育改善のためのアンケート」を受講者に対して行った。アンケートは23頁目からなり、質問内容はおおむね授業内容の評価と学生の要望・関心事項からなっている。

旧カリキュラム下において筆者は「都市と村落」（通年講義）というテーマで、おもにプリントを中心とした多人数講義を行ってきた。アンケート結果では授業内容について、有効回答数の15%が「理解できた」、71%が「部分的には理解できた」、14%が「理解で

きなかった」と答えている点で、改善の余地が大きいと考えている。理解し難い理由としては、「(入門的ではある) 講義内容の水準の高さ」や「視聴覚教材の利用頻度の少なさ」をあげる者が多かった。また、授業改善のあり方についても、「視聴覚教材の利用」をあげる者が過半数を超え、「作業」や「巡検」の導入を要望するものも少なくなかった。

今回の教養改革に当たって、筆者は学生の関心が高かったテーマの一つである地図を題材とした「地域と地図」を担当しているが、ここではアンケート結果を踏まえ、教科書・プリントのほかにできるだけ OHP・スライド・ビデオも利用するようにした。また、後期には地形図を利用した実習・作業的性格が強い講義を予定している。

こうした授業改善がどれだけの効果をあげるかについては懐疑的ではあるが、こうしたアンケートを今後とも継続することによって、

学生の理解度や問題意識を探る手がかりの一つとしたいとは考えている。

このほか、この4月に総合科学部人間社会学科に入学した1年生(定員180名)に対して、地理学教室では独自に、卒業までの4年間に総合科学部で開講されている地理学関連授業科目の授業計画などを提示した『地域総合分野 教室紹介』(第3表)を配布した。人間社会学科の学生は2年次進級時に、5つのコースもしくはコースごとに設けられている各分野に所属することになっている⁶⁾。『教室紹介』は、その名称だけからでは分かりにくい専門分野(地理学)の特色を明らかにするとともに、学生が地域総合分野に所属した場合のガイドラインとなるものである。

地理学教室の専任教官は2名(歴史地理学を専門とする藤田裕嗣助教授と筆者)と少ないものの、専任教官が担当する授業科目の大半は重複受講が可能で、一応、最大70単位ま

第3表 『地域総合分野 教室紹介』の目次

はじめに——新入生の皆さんへ——	1頁
I 国際社会文化コース・地域総合(地理学)分野の紹介	2頁
II 地域総合分野 関連授業の紹介	
(1) 総合科学部開講の地理学・地域総合分野関連 授業一覧	3頁
(2) 総合科学部開講の地域総合分野 授業の概要	
a 全学共通教育教養科目	4頁
b 総合科学部専門科目	12頁
(3) 地域総合分野に所属した場合の受講科目時間割	21頁
III 地域総合分野 専任教官・非常勤講師の紹介	
(1) 専任教官	26頁
(2) 非常勤講師	28頁
(3) 教室の設備・備品	29頁
(4) 徳島地理学会	29頁
IV 卒業研究までのステップ	29頁
V 卒業後の進路	
(1) これまでの就職・進学先	31頁
(2) 今後の進路指導	32頁
おわりに	34頁

第4表 授業計画の一例（総合科学部専門科目）

【授業科目】地域調査実習
【対象学年】2・3年生
【注意】本授業は、毎年授業内容が異なるので単位の読み重ねが可能です。
<p>【授業の目的・内容・担当者、開講曜日・講時】</p> <p>本授業は、地域の本質を把握するための地域調査能力を養成することを目的としている。県外（教室旅行など）も含めて研究地域を設定し、実際に調査を行う。野外（地域）でのフィールドワークにあたっては、その準備や結果分析としての室内でのインドアワークも必要で、そのための文献研究、地図・資料の収集・分析法、および統計処理などの実習も行う予定である。 各年度・学期のおもな授業内容（予定）は以下の通りである。</p> <p>◎平成6年度 担当教官 平井松午 水曜日7・8講時 前期 《村落・農業調査法》 1 地域調査の歴史 2 各種統計・台帳の紹介と分析法 3 アンケート・聞き取り調査の方法 4 調査結果のまとめ 【使用文献】授業中に指示する。</p> <p>◎平成6年度 担当教官 藤田裕嗣 水曜日7・8講時 後期 《都市調査法》 1 各種統計の紹介と分析法 2 都市調査法 3 商業・商圈調査法 4 工業調査法 5 調査結果のまとめ 【使用文献】授業中に指示する。</p> <p>◎平成7年度 担当教官 平井松午 水曜日7・8講時 前期 1 統計処理の方法 2 コンピューターによる統計・情報処理 3 統計の作表・作図 4 調査結果のまとめ 【使用文献】授業中に指示する。</p> <p>◎平成7年度 担当教官 藤田裕嗣 水曜日7・8講時 後期 1 調査データの図化表現 2 製図法 3 絵図解説法 4 調査結果のまとめ 【使用文献】授業中に指示する。</p>

で地理学関連授業を受講することができるようになってきている。ただし、この専門科目についても、専任教員2名は授業内容の重複を避け、できるだけ幅広い地理的知識・手法を修得できるように心がけて授業計画を立案している（第4表）。

以上、今回の大学改革に関わっての筆者の感想めいたものを書き連ねてきた。ここ数年、教養教育の改善や改組問題にかなりの時間と労力を費やしてきたにもかかわらず、いざ改革が進むとむしろ問題点が続出してくる。改革

は進行中なのであり、今後改善されねばならない点も多い。

大学における教育のあり方については、様々な意見がある。他方、これまでの大学教育の実体は、教員個人の質に大きく依存してきたことも事実である。今回の大学審議会の答申では、ある意味で、こうした大学教育の体質が問い直されているといえるのではないだろうか。

その是非はともかく、専任スタッフが多く、種々の専門授業科目の開講が可能な地理学教

室とは異なり、我々のような少人数教室で教養科目から専門科目・大学院授業科目まで担当する場合、いかに系統だった授業科目を提供できるかが問題になる。まして、総合的な知識・能力をもつ人材の養成を目的とした総合科学部に所属するわれわれ地理学担当教官は、「地理学として何を教えるか」ということよりも、むしろ「地理学では何が教えられるか」という見地から、今後も試行錯誤を繰り返していきたいと考えている。

〔付記〕本報告は1992年度立命館地理学会大会シンポジウム「地理学は何を教えるべきか(1)——地理教育の現状と展望——」で報告した内容に加筆修正したものである。

注

- 1) 平井松午「徳島大学教養部廃止—「一般教育」から「全学共通教育」へ—」、地理38-2、1993、26～30頁。
- 2) 旧教養部と旧総合科学部の統合によって、新総合科学部は徳島大学における全学共通教育の中心部局となった。
- 3) 浮田典良「一般教育科目の地理学を考える」、地理33-4、1988、31～35頁。
- 4) 大学基準協会編『大学に於ける一般教育—一般教育研究委員会報告—』、同会、1951、12頁。
- 5) 原 一雄「FD プログラムについての提言—国際基督教大学「FD プログラム研究レポート」から—」、一般教育学会誌15-1、1993、108～111頁。
- 6) 平井、前掲1) 参照。